

「選択する未来」委員会の設置について

平成 26 年 1 月 20 日
経済財政諮問会議

1 趣旨 ～ アベノミクスを中長期的な発展につなげるために

今後半世紀、世界経済や人口など日本を取り巻く環境には大きな変化が予想される。こうした中、世界経済に占める日本経済の規模が縮小していくという見方もある。しかしながら、こうした姿を政策努力や人々の意志によって大きく変える、すなわち「未来を選択する」ことは可能である。

アベノミクスによって生じた景気回復の動きを確実なものとしつつ、わが国の中長期発展につなげていくため、今後半世紀先までの構造変化を見据えつつ、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年頃までに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題を抽出し、その課題克服に向け包括的に取組を進めていくことが重要である。

このため、経済財政諮問会議の下に、専門調査会として「選択する未来」委員会を設置する。「選択する未来」委員会では、経済財政諮問会議で取り組む戦略的課題について、その裏付けとなる中長期・マクロ的観点からの分析、考え方を提示していく。また、今後の長期的な変化を見通した議論を深め、様々な分野横断的な問題を発掘し、その対応の方向性を明らかにしていく。その中で、本年の骨太方針に反映すべきものは盛り込んでいく。

2 主要検討課題

- 今後の構造変化を見据えた日本経済の発展メカニズムの構築
- 健康長寿を実現し、男女ともに生涯にわたって能力を発揮できる環境づくり
- 人と活動の集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり

「選択する未来」委員会 委員名簿

	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
	岩田 一政	日本経済研究センター理事長
	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	高橋 智隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
	深尾 昌峰	龍谷大学政策学部准教授
		公益財団法人京都地域創造基金理事長
	増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
会 長	三村 明夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順)

平成 26 年 1 月 30 日時点

「選択する未来」委員会の検討項目(案)

人口減少・高齢化は、経済の縮小、国力の低下をもたらすという見方に対し、「未来は政策努力や人々の意志によって変えられる」という認識に立って、常識にとらわれず大胆な選択肢を検討する。

1 基本的考え方とWG共通の課題

現状が続けば、人口減少と高齢化が進み、日本経済は縮小し、国力も低下していく可能性が高い。このような未来像を変えるための議論を行う。

(1) 人口減少と高齢化

- 今後少なくとも50年は人口減少と高齢化が続くことを考えると、それを前提としたシステムに日本の経済社会を変える必要がある。その際、対処すべき優先課題は何か。
- 人口減少の問題点は何か。出生率を上げるため、国、地方自治体、企業、社会は何をすべきか。

(2) 世界経済の構造変化

- グローバル化、新興国の成長等、世界経済の構造が大きく変化するなかで、日本はどう生き抜き、どのような役割を果たしていくのか。資本主義のありようは、どうなっていくのか。

(3) 未来のための攻めと守りの戦略

- 地方のあり方、財政や社会保障制度の持続可能性を考えると、縮小・撤退を含め大胆な改革が必要ではないか。その際、成長の確保、人材の育成、地域発展のため、どこに防衛線を引き、攻めに転じていくのか。

(4) 目指すべき日本の未来の「選択」

- 以上を踏まえ、日本の未来はどのような姿を目指すべきか。
- 日本流の公共心、「おもてなしの心」等日本のソーシャル・キャピタルをどう活かすか。

2 中長期的な経済成長と発展：日本は何で稼いでいくのか

現状が継続すれば、労働力人口の減少により潜在成長率はゼロ近傍に低下し、所得の伸びも停滞し、経済社会システムの維持が困難になるおそれがある。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 潜在成長率

- 潜在成長率の3要素(労働、資本、生産性)のあり方、それに対応した需要動向

(2) 付加価値生産性の向上

- ブランド、デザイン、革新的技術・デバイス等非価格競争力の強化、これを通じた交易条件の改善
- 産業の新陳代謝、IT、ロボットやマーケティングなど経営技術を含めた技術・制度・システムの変革、ネットワークの活用、ベンチャー投資の推進等によるイノベーションの促進、大学の役割
- 知識資本の蓄積と活用、日本発のグローバル・スタンダードの構築

(3) 労働

- 女性、高齢者、外国人など多様な人材の活躍と企業経営、移民

- 日本人の仕事ぶりの長所とされる、丁寧さ、作り込み、正確さの活用
- (4) 資本
 - 貯蓄率や経常収支等の見通しと、財政の信認確保を含めた経済財政政策運営への含意、資本蓄積のあり方、活性化すべき国内投資の分野
 - 金融資産の運用効率向上、金融サービス業の競争力強化
- (5) 世界経済の構造変化への対応
 - メガリージョナリズムの流れと、グローバル・バリュー・チェーンの取り込み
 - 国際通貨体制の変動と、国際金融センターとしての東京の地位向上

3 人の活躍：健康長寿と老若男女の能力発揮

現状が継続すれば、労働力人口が減少する一方、女性、若者、高齢者が活躍する機会が制約される状況が続く。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 女性：男女の働き方の改革

- 女性の労働参加と出生率上昇の双方を促す仕組みと、女性が能力と意欲に応じて活躍できる社会の構築
- 男女の働き方の改革（多様な就業形態、再就職や転職が容易なジョブ型労働市場の構築、ワーク・ライフ・バランスの実現等）

(2) 若者：社会を支える人材の育成

- 産業・就業構造が変化するなかでも、生涯を通じて能力を発揮できる人材の育成
- 格差の再生産の回避、グローバル・プレイヤーとして活躍する人材の育成

(3) 高齢者：高齢社会に対応した社会システムの構築

- 能力と意欲のある高齢者の労働参加など、健康長寿を社会の活力につなげる方策
- 医療、介護等社会保障制度・財政の持続可能性、それを支える人材の確保と技術

4 地域の未来：集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり

現状が継続すれば、地域経済・社会は停滞する一方、東京も高齢化により活力を失っていく。このような未来を変えるための選択は何か。

(1) 縮小・撤退と集中・活性化

- 人口減少に対応した縮小・撤退と市街地の中心部への集中・活性化
- 地方中枢都市圏域の競争力強化、圏域内の機能分担・連携
- 老朽化等に対応した公的資産の戦略的再編・活用
- 利用に着目した土地制度のあり方、ライフスタイルの変化に対応した居住のあり方

(2) 地域の個性を活かした地域づくり

- 東京等におけるグローバルな競争力の強化と魅力ある地域づくり、地方から東京への若者の人口流出抑制
- 農林水産業の高度化、観光・交流を含め、地方を支える産業、雇用の場の拡大

(3) しなやかな地域づくりと人材、資金

- NPO、ソーシャルビジネス、人と人との絆を活かした地域づくり
- 地域で資金を回す仕組み、グローバルに活躍できる人材の育成